公営企業会計決算審査意見

水　道　事　業

公共下水道事業

農業集落排水事業

凡　　例

1　比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
そのため、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また、99.95%～99.99…%の場合、99.9%とした。
なお、比率（%）の増減は、パーセントポイント（ポイント）である。

2　各表中の用例は、次のとおりである。

「 0.0 」 ―――――――― 該当数値はあるが単位未満のもの

「 △ 」 ―――――――― 減数又は負数

「 － 」 ―――――――― 該当数値のないもの又は算出不能のもの

旭 監 第 ２ ６ 号
令 和 ８ 年 ７ 月 ３ 日

旭市長　米 本 弥 一 郎　　様

旭市監査委員　　木 村 哲 三
旭市監査委員　　宮 内 敏 之
旭市監査委員　　木 内 欽 市

令和７年度旭市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 ……89
第２　審査の期間 ……89
第３　審査の方法 ……89
第４　審査の結果 ……89
第５　審査の概要 ……89

水道事業会計

１ 業務実績……90
２ 予算執行状況……91
３ 経営成績……94
４ 剰余金計算書……96
５ 剰余金処分計算書……96
６ 財政状況……97
７ 資金収支状況……98
８ 経営分析……99
９ むすび……100

公共下水道事業会計

１ 業務実績……101
２ 予算執行状況……102
３ 経営成績……105
４ 剰余金計算書……106
５ 剰余金処分計算書……106
６ 財政状況……107
７ 資金収支状況……108
８ 経営分析……109
９ むすび……110

農業集落排水事業会計
１ 業務実績 …… 111
２ 予算執行状況 …… 112
３ 経営成績 …… 115
４ 剰余金計算書 …… 116
５ 剰余金処分計算書 …… 117
６ 財政状況 …… 117
７ 資金収支状況 …… 118
８ 経営分析 …… 119
９ むすび …… 120

決算審査資料

水道事業会計
第１表 予算決算対照比率表 …… 123
第２表 損益計算書 …… 124
第３表 費用節別比較表 …… 126
第４表 貸借対照表 …… 127
第５表 キャッシュ・フロー計算書 …… 129
第６表 経営分析表 …… 130
公共下水道事業会計
第７表 予算決算対照比率表 …… 131
第８表 損益計算書 …… 132
第９表 費用節別比較表 …… 134
第 10 表 貸借対照表 …… 135
第 11 表 キャッシュ・フロー計算書 …… 137
第 12 表 経営分析表 …… 138
農業集落排水事業会計
第 13 表 予算決算対照比率表 …… 139
第 14 表 損益計算書 …… 140
第 15 表 費用節別比較表 …… 141
第 16 表 貸借対照表 …… 142
第 17 表 キャッシュ・フロー計算書 …… 144
第 18 表 経営分析表 …… 145

公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　旭市水道事業会計決算

令和７年度　旭市公共下水道事業会計決算

令和７年度　旭市農業集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年５月19日から令和８年７月３日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第５　審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭 市 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

令和 8 年 3 月末の給水人口は 55,216 人で、前年同月と比較すると 479 人（0.9%）減少している。

行政区域内人口 60,676 人に対する水道の普及率は 91.0%となり、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。

年間総給水量は 6,393,884 ㎥で、前年度と比較すると 84,512 ㎥（1.3%）の増加となっている。このうち、年間有収水量は 5,757,825 ㎥で、有収率は 90.1%となっており、0.4 ポイント前年度を下回っている。

1 日最大給水量は 22,255 ㎥で、令和 8 年 2 月 10 日に記録されている。

1 日平均給水量は 17,517 ㎥で、前年度に比較すると 231 ㎥(1.3%)増加しており、1 人 1 日平均給水量は 317ℓとなっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区　　分			令和7年度	令和6年度	増　減	備　　考
行政区域内人口（人）			60,676	61,510	△ 834	
給水人口（人）			55,216	55,695	△ 479	
給水件数（件）			21,746	21,597	149	
普及率（%）			91.0	90.5	0.5	給水人口 / 行政区域内人口 ×100
年間給水量	有効水量	有収水量（㎥）	5,757,825	5,710,120	47,705	
		無収水量（㎥）	82,912	82,077	835	
	無効水量（㎥）		553,147	517,175	35,972	
	計（㎥）		6,393,884	6,309,372	84,512	
有収率（%）			90.1	90.5	△ 0.4	年間有収水量 / 年間給水量 ×100
給水能力（㎥/日）			26,979	26,979	0	
1日最大給水量（㎥）			22,255	18,712	3,543	
1日平均給水量（㎥）			17,517	17,286	231	
1人1日平均給水量(ℓ)			317	310	7	
配水管延長（m）			578,704	576,677	2,027	
施設利用率（%）			64.9	64.1	0.8	1日平均給水量 / 給水能力 ×100
負荷率（%）			78.7	92.4	△ 13.7	1日平均給水量 / 1日最大給水量 ×100
最大稼働率（%）			82.5	69.4	13.1	1日最大給水量 / 給水能力 ×100
職員数（人）			11	11	0	

2　予算執行状況　（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,668,223,000	1,657,759,552	△ 10,463,448	99.4	98.8
営業収益	1,453,885,000	1,447,694,205	△ 6,190,795	99.6	98.8
営業外収益	214,338,000	210,065,347	△ 4,272,653	98.0	99.2

（収益的支出）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,507,151,000	1,456,497,582	3,949,000	46,704,418	96.6	91.9
営業費用	1,467,303,000	1,449,111,133	3,949,000	14,242,867	98.8	93.8
営業外費用	8,805,000	7,378,133	0	1,426,867	83.8	91.2
特別損失	1,043,000	8,316	0	1,034,684	0.8	4.2
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－	－

水道事業収益は、予算額 1,668,223,000 円に対し、決算額は 1,657,759,552 円（うち仮受消費税及び地方消費税 130,956,126 円）で、収入率 99.4%、10,463,448 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,440,413,205 円（うち仮受消費税及び地方消費税 130,946,655 円）及び営業外収益の一般会計補助金 80,000,000 円、県補助金 59,711,000 円、長期前受金戻入 55,221,141 円である。

水道事業費用は、予算額 1,507,151,000 円に対し、決算額は 1,456,497,582 円（うち仮払消費税及び地方消費税 104,860,568 円）で、執行率 96.6%、不用額は 46,704,418 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 896,571,404 円（うち仮払消費税及び地方消費税 81,506,483 円）、減価償却費 188,256,780 円、委託料 112,168,111 円（うち仮払消費税及び地方消費税 10,185,097 円）、修繕費 84,626,907 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,693,351 円）、固定資産除却費 24,247,008 円である。

不用額の主なものは、営業費用の修繕費 8,893,093 円、動力費 5,958,189 円、委託料 5,650,589 円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（資本的収入）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	328,207,000	134,406,100	△ 193,800,900	41.0	68.3
企業債	107,700,000	20,900,000	△ 86,800,000	19.4	100.0
出資金	95,400,000	43,300,000	△ 52,100,000	45.4	49.8
補助金	17,273,000	17,273,000	0	100.0	82.9
負担金	83,710,000	20,906,600	△ 62,803,400	25.0	31.3
給水申込納付金	24,124,000	32,026,500	7,902,500	132.8	106.7

（資本的支出）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	840,474,000	530,667,043	290,313,000	19,493,957	63.1	58.4
建設改良費	774,471,000	468,383,430	290,313,000	15,774,570	60.5	58.3
企業債償還金	58,934,000	58,933,848	0	152	99.9	99.9
その他資本的支出	3,464,000	3,349,765	0	114,235	96.7	－
予備費	3,605,000	0	0	3,605,000	－	－

資本的収入は、予算額328,207,000円に対し、決算額は134,406,100円（うち仮受消費税及び地方消費税2,911,500円）となり、収入率41.0%で、193,800,900円の減収となっている。

収入の主なものは、出資金43,300,000円、給水申込納付金32,026,500円、負担金20,906,600円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率132.8%で、7,902,500円の増収となっている。

資本的支出は、予算額840,474,000円に対し、決算額は530,667,043円（うち仮払消費税及び地方消費税42,004,594円）で、執行率63.1%、翌年度繰越額は290,313,000円、不用額は19,493,957円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費412,259,100円（うち仮払消費税及び地方消費税38,478,094円）、企業債償還金58,933,848円である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費187,787,900円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 396,260,943 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,180,406 円、減債積立金 28,333,848 円、建設改良積立金 311,146,689 円、過年度分損益勘定留保資金 30,600,000 円で補てんしている。

（３）建設改良費

建設改良工事の主なもの（2,500 万円以上）は、次表のとおりである。

工　事　名	工　　事　　内　　容		工 事 費（円）
旭地域基幹管路布設替工事（第１工区）	φ450 ダクタイル鉄管	181.4 m	84,452,500
	φ400 ダクタイル鉄管	4.7 m	
	φ350 ダクタイル鉄管	6.6 m	
	φ300 ダクタイル鉄管　他	22.0 m	
	仕切弁設置	7 基	
	不断水仕切弁設置	5 基	
水配Ｒ06第７号後草地区配水管布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管	200.9 m	29,696,700
	φ100 耐震型ポリエチレン管	3.9 m	
	φ100 耐震型ポリエチレン管	3.2 m	
	仕切弁・不断水仕切弁設置	8 基	
飯岡地域基幹管路布設替工事（第１工区）	φ400 ダクタイル鉄管	175.1 m	64,500,700
	φ300 ダクタイル鉄管	17.7 m	
	仕切弁設置	4 基	
	不断水仕切弁設置	2 基	
水配Ｒ06第４号井戸野地区配水管布設替工事	φ150 ダクタイル鉄管	31.5 m	30,606,400
	φ150 ステンレス管	15.2 m	
	仕切弁設置	2 基	
	不断水仕切弁設置	2 基	
水配Ｒ07第５号ハ地区配水管切廻し工事	φ150 耐震型ポリエチレン管	298.1 m	32,428,000
	φ 75 耐震型ポリエチレン管	6.1 m	
	仕切弁設置	3 基	
	不断水仕切弁設置	3 基	
水配Ｒ07第９号後草地区配水管布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管	283.7 m	33,071,500
	φ100 耐震型ポリエチレン管	4.6 m	
	φ 75 耐震型ポリエチレン管	10.2 m	
	仕切弁設置	3 基	
	不断水仕切弁設置	2 基	
旭配水場ポンプ施設更新工事（その5）	不断水仕切弁設置	1 基	77,770,000
	不断水割Ｔ字管設置	1 基	
	φ600 ダクタイル鋳鉄管	2.9 m	
	既設管撤去	24.0 m	

保存工事の主なもの（300万円以上）は、次表のとおりである。

工　事　名	工　事　内　容		工事費（円）
（R06）旭配水場吸水井ポンプ及び床排水ポンプ修繕業務委託	吸水井ポンプ修繕 床排水ポンプ修繕	1式 1式	3,355,000
水管橋修繕工事	水管橋吊金具　16箇所	1式	4,950,000
旭配水場4号吐出弁ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀｰ修繕業務委託	ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀｰﾕﾆｯﾄ修繕	1式	3,949,000

3　経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費用の部				収益の部			
区　分	金　額	構成比率	対前年度増減率	区　分	金　額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,344,251,321	99.4	2.9	営業収益	1,316,747,550	87.0	0.8
〈営業損失〉	27,503,771		皆増				
営業外費用	7,568,896	0.6	11.4	営業外収益	197,195,023	13.0	△ 5.8
〈営業外利益〉	189,626,127		△ 6.4				
〈経常利益〉	162,122,356		△ 20.2				
特別損失	7,560	0.0	△ 82.3				
費用合計	1,351,827,777	100.0	2.9	収益合計	1,513,942,573	100.0	△ 0.1
当年度純利益	162,114,796		△ 20.2				

（1）概　要

営業損益では、営業収益 1,316,747,550 円に対し、営業費用は 1,344,251,321 円で、27,503,771 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 189,626,127 円を加えた経常損益は、162,122,356 円の経常利益となる。さらに特別損失 7,560 円を控除した、当年度純利益は 162,114,796 円であり、前年度の純利益と比較して 40,945,264 円（20.2%）の減少となっている。

（２）収　益

営業収益は 1,316,747,550 円であり、前年度と比較すると 10,009,490 円（0.8%）の増加となっている。これは、その他営業収益が 2,689,000 円（27.0%）減少したものの、給水収益が 12,698,490 円（1.0%）増加したためである。

営業外収益は 197,195,023 円で、前年度と比較すると 12,186,876 円（5.8%）減少している。これは、長期前受金戻入が 1,784,263 円（3.3%）、雑収益が 776,861 円（101.4%）増加したものの、県補助金が 15,108,000 円（20.2%）減少したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 87.0%、営業外収益 13.0%である。

（３）費　用

営業費用は 1,344,251,321 円であり、前年度と比較すると 37,979,287 円（2.9%）の増加となっている。これは主に、減価償却費が 7,921,178 円（4.0%）減少したものの、資産減耗費が 18,276,459 円（306.1%）、総係費が 14,971,742 円（16.5%）、増加したためである。

営業外費用は 7,568,896 円で、そのうち企業債利息は 7,378,071 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 99.4%、営業外費用 0.6%である。

（36・37 ページ参照）

（４）供給単価と給水原価

有収水量 1 ㎥当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区　　分	1 ㎥ 当 た り の 金 額		算　　式
	令和7年度	令和6年度	
	円	円	
供給単価（A）	227.42	227.10	給水収益 / 年間総有収水量
給水原価（B）	225.19	220.60	経常費用 －（受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費）－ 長期前受金戻入 / 年間総有収水量
差額(A)－(B)	2.23	6.50	

1 ㎥当たりの供給単価（収益）は 227.42 円で、前年度と比較すると 0.32 円増加し、これに対する給水原価（費用）は 225.19 円で、前年度と比較すると 4.59 円増加しており、供給単価は給水原価を 2.23 円上回っている。

給水原価が増加した主な要因は、有収水量が 47,705 ㎥（0.8%）増加し、経常費用が 38,720,775 円（2.9%）増加したためである。

4　剰余金計算書

（１）資本剰余金の部

ア.保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

イ.その他資本剰余金

前年度末残高から、長期前受金の振替 1,900,600 円の変動があり、年度末残高は 14,759,176 円である。

（２）利益剰余金の部

ア.減債積立金

前年度末残高 28,485,727 円に前年度未処分利益剰余金から 28,860,060 円を積み立てし、当年度に 28,333,848 円を処分したため、年度末残高は 29,011,939 円である。

イ.建設改良積立金

前年度末残高 1,190,629,397 円に前年度未処分利益剰余金から 174,200,000 円を積み立てし、当年度に 311,146,689 円を処分したため、年度末残高は 1,053,682,708 円である。

ウ.未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 414,000,383 円を減債積立金に 28,860,060 円、建設改良積立金に 174,200,000 円、資本金への組入れに 210,940,323 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 28,333,848 円、建設改良積立金を 311,146,689 円取りくずし、当年度発生した純利益 162,114,796 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 501,595,333 円である。

5　剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 501,595,333 円は、30,114,796 円を減債積立金に、132,000,000 円を建設改良積立金に積み立て、339,480,537 円を資本金へ組み入れる予定である。

6　財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資産				負債及び資本			
区　分	金　額	構成比率	対前年度増減率	区　分	金　額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,793,851,092	52.3	5.2	固定負債	597,456,386	6.5	△ 6.1
流動資産	4,377,387,230	47.7	0.2	流動負債	387,788,903	4.2	15.7
				繰延収益	2,072,244,876	22.6	1.1
				資本金	4,514,576,361	49.2	6.0
				剰余金	1,599,171,796	17.5	△ 2.9
計	9,171,238,322	100.0	2.7	計	9,171,238,322	100.0	2.7

（1）資　産

資産総額は 9,171,238,322 円で、前年度と比較すると 243,258,971 円（2.7%）増加している。

固定資産は 4,793,851,092 円で、前年度と比較すると 236,335,048 円（5.2%）増加している。これは主に構築物、機械及び装置の取得による 481,038,836 円の当年度増加額に対し、主に建設仮勘定及び構築物の除却処分による減少額 78,897,686 円と、減価償却費 165,806,102 円（除却による減少額 22,450,678 円差引済）の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 10,049,471,760 円である。

流動資産は 4,377,387,230 円で、前年度と比較すると 6,923,923 円（0.2%）増加している。これは主に、現金預金が 44,688,660 円（1.1%）減少したものの、前払金が 30,130,000 円（301.3%）、未収金が 21,717,013 円（6.9%）増加したためである。

（2）負　債

負債総額は 3,057,490,165 円で、前年度と比較すると 35,943,575 円（1.2%）増加している。これは、固定負債が 38,546,798 円（6.1%）減少したものの、営業未払金等の流動負債が 52,707,279 円（15.7%）増加し、また、繰延収益も 2,072,244,876 円と、前年度と比較すると 21,783,094 円（1.1%）増加したためである。

（３）資　本

資本総額は 6,113,748,157 円で、前年度と比較すると 207,315,396 円（3.5%）増加している。これは利益剰余金が 48,825,527 円（3.0%）減少したものの、主に資本金が 254,240,323 円（6.0%）増加したためである。

資本金については、前年度末残高 4,260,336,038 円に 210,940,323 円の前年度処分額を資本金へ組み入れたものに一般会計出資金 43,300,000 円を受け入れ、年度末残高は 4,514,576,361 円である。

剰余金は 1,599,171,796 円で、前年度と比較すると 46,924,927 円（2.9%）減少している。これは主に当年度未処分利益剰余金が 87,594,950 円（21.2%）増加したものの、利益剰余金の建設改良積立金が 136,946,689 円(11.5%)減少したためである。

（39・40 ページ参照）

７　資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 312,479,189 円及び財務活動で獲得した資金 1,916,387 円を、投資活動で 359,084,236 円費消した結果、資金の期末残高は 3,984,843,237 円となり、資金の期首残高 4,029,531,897 円と比較すると、44,688,660 円減少している。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 162,114,796 円計上し、長期前受金戻入額は 55,221,141 円減少しているものの、減価償却費 188,256,780 円、未払金 51,281,576 円の増加などにより 312,479,189 円増加している。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に給水申込納付金による収入 29,115,000 円、工事負担金による収入 20,906,600 円、国庫補助金による収入 17,273,000 円があるものの、有形固定資産の取得による支出が 426,378,836 円あり、359,084,236 円減少している。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 58,933,848 円、国庫補助金消費税相当額返還による支出 3,349,765 円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入 20,900,000 円、出資金による収入 43,300,000 円があり、1,916,387 円増加している。

（41 ページ参照）

8　経営分析

（1）健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100％以下が望ましいとされているが、本年度の比率は 54.6％で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。これは、資本金が 6.0％増加したものの、固定負債が 6.1％、剰余金が 2.9％減少し、固定資産が 5.2％増加したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 1,128.8％で、前年度と比較すると 175.5 ポイント低下している。

（2）収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100％以上が望ましいとされており、本年度の比率は 112.0％で、前年度と比較すると 3.5 ポイント低下しているものの、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が 0.1％減少し、総費用が 2.9％増加したためである。

経常収支比率は単年度の給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 112.0％で前年度と比較すると 3.5 ポイント低下しているものの、本年度も経常利益が生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 98.0％で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下しており、採算ラインの 100％を下回っている。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100.0％を下回っている場合、給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。本年度の比率は 101.0％で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。

料金収入に対する企業債元利償還金比率は 5.1％で、前年度と比較すると 2.5 ポイント上昇している。

料金収入に対する職員給与費比率は 6.7％で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

（42 ページ参照）

9　むすび

令和7年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益1,513,942,573円に対し、総事業費用は1,351,827,777円で、当年度純利益は162,114,796円となり、前年度と比べ、40,945,264円（20.2%）減少している。これは主に営業費用において、資産減耗費が18,276,459円（306.1%）増加し、営業外収益において、県補助金が15,108,000円（20.2%）減少したためである。

経営分析表をみると、営業収支比率は前年度を下回っているものの、安定性を示す自己資本構成比率は前年度と比べ上昇しており、経営状況を示す総収支比率、経常収支比率は、望ましいとされる100%を上回っており、財政の健全性は概ね良好と思われる。

業務についてみると、料金回収率は低下し、営業損失を計上していることから、今後の運営については、工務担当との連携を強化し、不要な経費の発生を未然に防ぐ策を徹底し、コスト縮減に努められたい。併せて水道事業の健全経営のため、水道料金改定の早期検討、国や県の支援策を有効的に活用した取り組みに努められるよう要望する。

また、供給を支える水道管の健全性について、本年度は、前年度からの継続事業として基幹管路布設替工事や配水場ポンプ施設の更新工事など、安全な水の安定供給のための事業を着実に実施している。しかしながら、法定耐用年数を超える管路延長の割合を示す管路経年化率は上昇傾向にあり、管路更新率はわずかな上昇に留まっている状況である。冬期には老朽化した水道管の凍結による漏水等も発生しており、大変厳しい状況ではあるが、優先度を考慮した管路の耐震化・更新工事や施設整備を実施し、「旭市水道事業ビジョン」や「旭市水道耐震化計画」から成る長期計画に基づいて、今後も安全な水の安定供給を継続するための対策を講じるよう要望する。

旭 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）60,676人（前年比834人減）に対する処理区域内人口は6,365人（前年比78人減）であり、接続人口は4,885人（前年比39人増）である。また、処理区域内の水洗化率は76.7％で、前年度と比較すると1.5ポイント増加している。

年間処理水量は812,400㎥で、前年度と比較すると46,900㎥（6.1％）の増加となっている。このうち、年間有収水量は678,358㎥で、前年度と比較して36,070㎥(5.6％)増加し、有収率は83.5％で、前年度を0.4ポイント下回っている。

１日最大処理水量は3,150㎥で、前年度と比較して230㎥（6.8％）減少しており、１日平均処理水量は2,226㎥と前年度と比較して129㎥（6.2％）増加している。

業務の実績は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減	備　　考
行政区域内人口　（人）	60,676	61,510	△ 834	
処理区域内人口　（人）	6,365	6,443	△ 78	
接　続　人　口　（人）	4,885	4,846	39	
接　続　件　数　（件）	2,221	2,209	12	
水　洗　化　率　（％）	76.7	75.2	1.5	$\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積　(ha)	202.0	202.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(㎥)	812,400	765,500	46,900	
１日最大処理水量(㎥)	3,150	3,380	△ 230	
１日平均処理水量(㎥)	2,226	2,097	129	
年 間 有 収 水 量(㎥)	678,358	642,288	36,070	
有　　収　　率　（％）	83.5	83.9	△ 0.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職　　員　　数　（人）	5	5	0	

2　予算執行状況　（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	591,821,000	595,933,405	4,112,405	100.7	99.3
営業収益	124,908,000	131,174,943	6,266,943	105.0	100.1
営業外収益	466,913,000	464,758,462	△ 2,154,538	99.5	98.9

（収益的支出）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	557,510,000	536,156,904	0	21,353,096	96.2	87.8
営業費用	512,502,000	498,037,626		14,464,374	97.2	87.6
営業外費用	41,927,000	38,119,278	0	3,807,722	90.9	96.1
特別損失	81,000	0	0	81,000	－	－
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	－	－

下水道事業収益は、予算額 591,821,000 円に対し、決算額は 595,933,405 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,910,886 円）で、収入率 100.7%、4,112,405 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 183,857,812 円、他会計補助金 161,941,000 円、及び営業収益の下水道使用料 131,018,943 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,910,813 円）である。

下水道事業費用は、予算額 557,510,000 円に対し、決算額は 536,156,904 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,525,328 円）で、執行率 96.2%、不用額は 21,353,096 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の有形固定資産減価償却費 237,794,303 円、委託料 176,398,078 円（うち仮払消費税及び地方消費税 16,036,182 円）、営業外費用の企業債利息 31,723,360 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 9,736,922 円、動力費 6,533,791 円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（資本的収入）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	288,995,000	226,270,350	△ 62,724,650	78.3	70.4
企業債	129,300,000	97,000,000	△ 32,300,000	75.0	60.3
他会計補助金	74,710,000	80,771,000	6,061,000	108.1	100.0
他会計負担金	48,178,000	44,085,000	△ 4,093,000	91.5	100.0
負担金及び分担金	320,000	4,414,350	4,094,350	1,379.5	501.0
工事負担金	36,487,000	0	△ 36,487,000	－	－

（資本的支出）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	405,819,000	311,532,342	46,552,000	47,734,658	76.8	79.1
建設改良費	125,060,000	40,773,622	46,552,000	37,734,378	32.6	13.9
企業債償還金	270,759,000	270,758,720	0	280	99.9	99.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	-

資本的収入は、予算額 288,995,000 円に対し、決算額は 226,270,350 円となり、収入率は 78.3%で、62,724,650 円の減収となっている。

収入の内訳は、企業債 97,000,000 円、他会計補助金 80,771,000 円、他会計負担金 44,085,000 円、負担金及び分担金 4,414,350 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 1,379.5%で、4,094,350 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 405,819,000 円に対し、決算額は 311,532,342 円で、執行率 76.8%、不用額が 47,734,658 円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 270,758,720 円、固定資産取得費の機械及び装置 23,914,000 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,174,000 円）である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 37,434,378 円、予備費の 10,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 85,261,992 円は、減債積立金 67,476,793 円及び建設改良積立金 16,869,198 円並びに過年度分損益勘定留保資金 916,001 円で補てんしている。

（３）建設改良費

建設改良工事の主なもの（300 万円以上）は、次表のとおりである。

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）
旭市浄化センター放流流量計更新工事	放流流量計更新	18,700,000
旭市浄化センター汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕工事	汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕	3,520,000
倉庫新築工事	倉庫新築	11,990,000
旭市浄化センター高段ポンプ棟汚水ポンプ更新工事	高段ポンプ棟汚水ポンプ更新	12,430,000
旭市浄化センター汚泥処理棟送風機設備インバータ更新工事	汚泥処理棟送風機設備インバータ更新	34,122,000

保存工事の主なもの（100 万円以上）は、次表のとおりである。

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）
旭市浄化センター発電設備用蓄電池修繕工事	発電設備用蓄電池修繕	1,210,000
旭市公共下水道施設消防用設備修繕工事	消防用設備修繕	1,166,000

3　経営成績 （税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費用の部				収益の部			
区分	金額	構成比率	対前年度増減率	区分	金額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	479,213,043	92.6	6.8	営業収益	119,264,130	20.4	7.2
〈営業損失〉	359,948,913		6.7				
営業外費用	38,028,633	7.4	△ 7.9	営業外収益	464,758,389	79.6	0.3
〈営業外利益〉	426,729,756		1.1				
〈経常利益〉	66,780,843		△ 21.3				
				特別利益	0	－	皆減
費用合計	517,241,676	100.0	5.6	収益合計	584,022,519	100.0	1.5
当年度純利益	66,780,843		△ 22.0				

（1）概　要

営業損益では、営業収益 119,264,130 円に対し、営業費用は 479,213,043 円で、359,948,913 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 426,729,756 円を加えた経常損益は、66,780,843 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益は 66,780,843 円であり、前年度の純利益と比較して、18,877,902 円（22.0%）の減少となっている。

（2）収　益

営業収益は 119,264,130 円で、内訳は下水道使用料が 119,108,130 円、その他営業収益が 156,000 円となっている。

営業外収益は 464,758,389 円で、内訳は長期前受金戻入が 183,857,812 円、他会計補助金 161,941,000 円、他会計負担金 113,203,000 円、国庫補助金 5,750,000 円、雑収益 6,577 円である。

事業収益の構成割合は、営業収益 20.4%、営業外収益 79.6%である。

（3）費　用

営業費用は 479,213,043 円で、そのうち減価償却費が 237,794,303 円、処理場費が 171,686,177 円となっている。

営業外費用は 38,028,633 円で、そのうち企業債利息は 31,729,378 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 92.6%、営業外費用 7.4%となっている。

（44・45 ページ参照）

（４）使用料単価と処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区　　分	１㎥当たりの金額		算　　式
	令和7年度	令和6年度	
	円	円	
汚水処理原価	437.08	412.69	汚水処理費 ／ 年間総有収水量 ×1,000
使用料単価	175.58	172.76	下水道使用料 ／ 年間総有収水量 ×1,000
原価回収率（%）	40.17	41.86	使用料単価 ／ 汚水処理原価 ×100

１㎥当たりの汚水処理原価（費用）は 437.08 円で、これに対する使用料単価（収益）は 175.58 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 261.5 円上回っている。

４　剰余金計算書

（１）利益剰余金の部

ア.減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 136,003,789 円を積み立てし、当年度に 67,476,793 円を処分したため、年度末残高は 68,526,996 円である。

イ.建設改良積立金

前年度未処分利益剰余金から 34,000,947 円を積み立てし、当年度に 16,869,198 円を処分したため、年度末残高は 17,131,749 円である。

ウ.未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 243,261,635 円を減債積立金に 136,003,789 円、建設改良積立金に 34,000,947 円、資本金への組入れに 73,256,899 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 67,476,793 円、建設改良積立金を 16,869,198 円取りくずし、当年度発生した純利益 66,780,843 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 151,126,834 円である。

5　剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 151,126,834 円は、53,424,674 円を減債積立金に、13,356,169 円を建設改良積立金に積み立てし、84,345,991 円を資本金に組み入れる予定である。

6　財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資産				負債及び資本			
区分	金額	構成比率	対前年度増減率	区分	金額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	7,299,407,776	96.3	△ 2.4	固定負債	1,618,088,136	21.3	△ 9.1
流動資産	280,915,912	3.7	15.1	流動負債	289,582,155	3.8	△ 4.0
				繰延収益	5,132,151,428	67.7	△ 0.7
				資本金	303,716,390	4.0	31.8
				剰余金	236,785,579	3.1	△ 2.7
計	7,580,323,688	100.0	△ 1.9	計	7,580,323,688	100.0	△ 1.9

（1）資　産

資産総額は 7,580,323,688 円で、前年度と比較すると 144,549,315 円（1.9%）減少している。固定資産は、7,299,407,776 円で前年度と比較すると 181,403,612 円（2.4%）減少している。これは主に建物、構築物、機械及び装置の取得による 65,395,059 円の増加に対し、構築物、機械及び装置の除却処分による減少額 10,643,009 円と、減価償却費 236,155,662 円（除却による減少額 1,638,641 円差引済）の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 1,493,202,898 円である。

流動資産は、280,915,912 円で、前年度と比較すると 36,854,297 円（15.1%）増加している。これは、主に未収金が 42,012,001 円（125.8%）増加したためである。

（2）負　債

負債総額は、7,039,821,719 円で、前年度と比較すると 211,330,158 円（2.9%）減少している。これは、企業債の償還等により固定負債が 162,730,881 円（9.1%）、営業未払金等の流動負債が 11,988,532 円（4.0%）減少したためである。また、繰延収益は 5,132,151,428 円で、前年度と比較すると 36,610,745 円（0.7%）減少している。

（３）資　本

資本総額は、540,501,969 円で、前年度と比較すると 66,780,843 円（14.1％）増加している。

資本金については、前年度末残高 230,459,491 円に 73,256,899 円の前年度処分額を組み入れ、年度末残高は 303,716,390 円である。剰余金は、236,785,579 円で前年度と比較すると 6,476,056 円（2.7％）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

（47・48 ページ参照）

７　資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 74,108,630 円、投資活動で獲得した資金 81,852,008 円を、財務活動で 174,118,342 円費消した結果、資金の期末残高は 192,514,721 円となり、資金の期首残高 210,672,425 円と比較すると、18,157,704 円減少している。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 66,780,843 円計上し、長期前受金戻入額は 183,857,812 円減少しているものの、減価償却費 237,794,303 円などにより、74,108,630 円増加している。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 36,740,000 円あるものの、他会計補助金による収入 80,771,000 円、他会計負担金による収入 33,406,658 円、受益者分担金による収入 2,611,950 円などにより、81,852,008 円増加している。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 97,000,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 270,758,720 円、リース債務の返済による支出が 359,622 円あり、174,118,342 円減少している。

（49 ページ参照）

８　経営分析

（１）健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100％以下が望ましいとされているが、本年度の比率は 100.1％で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下した。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200％以上が望ましいとされているが、本年度の比率は 97.0％で、前年度と比較すると 16.1 ポイント上昇している。これは、流動負債が 4.0％減少し、流動資産が 15.1％増加したためである。

（２）収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 112.9％で、前年度と比較すると 4.6 ポイント低下しているものの、本年度も経常利益を生じている。

経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 112.9％で、前年度と比較すると 4.4 ポイント低下しているものの経常利益を計上している。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100％以上が望ましいとされているが、本年度の比率は 24.9％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、100％以上であることが必要とされている。本年度の比率は 40.2％で、前年度と比較すると 1.7 ポイント低下している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は 227.3％で、前年度比 32.0 ポイント、企業債利息比率は 26.6％で前年度比 6.0 ポイント共に低下しており、元金と利息を合わせた企業債元利償還金比率も 254.0％で、前年度と比較すると 37.9 ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は 36.8％で、前年度と比較して 1.5 ポイント上昇している。

（50 ページ参照）

9　むすび

令和7年度旭市公共下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、6年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益584,022,519円に対し、総事業費用は517,241,676円で、当年度純利益は66,780,843円となっている。

経営分析表をみると、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が100％を上回り経常利益を計上している。また、安定性を示す自己資本構成比率も前年度と比べ上昇している。しかしながら、営業収支比率や経費回収率は、いずれも望ましいとされる 100％以上と乖離した実績であることから、一般会計からの繰入金への依存度が高いことがうかがえる。

施設においては、供用開始から25年以上が経過し老朽化が懸念されるとともに、有形固定資産減価償却率の上昇も避けられない状況である。本年度は複数の設備更新工事や修繕工事を実施しているが、今後も定期的な管路施設の点検調査を実施し、安全な施設設備の管理運営を進めつつ、長寿命化を含めたあらゆる管理経費削減対策を検討し、引き続き計画的な施設の更新と維持管理に努められたい。

また、持続可能な下水道事業運営のため、令和7年9月に改訂された「旭市公共下水道事業経営戦略」に基づき、令和9年度から始まる今後の使用料の見直しについて、広報周知とともに、処理区域内住民への説明の実施など積極的に情報を提供し、市民の理解を十分に得られるよう、きめ細かな配慮を図られたい。

あわせて業務においては、契約事務などの発注方法の再検討も踏まえた徹底的なコスト削減に努められるよう要望する。

旭市農業集落排水事業会計

1　業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）60,676人（前年比834人減）に対する処理区域内人口は1,761人（前年比20人減）であり、接続済人口は1,305人（前年比12人減）である。また、処理区域内の水洗化率は74.1％で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

年間処理水量は121,086㎥で、前年度と比較すると5,970㎥（4.7％）の減少となっている。年間有収水量は年間処理水量と同じく121,086㎥で、有収率は前年度と同様に100.0％となっている。

１日最大処理水量は 347 ㎥で、前年度と比較して 54 ㎥（13.5％）、１日平均処理水量は 332 ㎥と、前年度と比較して 16 ㎥（4.6％）共に減少している。

業務の実績は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減	備　　考
行政区域内人口（人）	60,676	61,510	△ 834	
処理区域内人口（人）	1,761	1,781	△ 20	
接続人口（人）	1,305	1,317	△ 12	
接続件数（件）	425	428	△ 3	
水洗化率（％）	74.1	73.9	0.2	$\frac{\text{接続済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ha）	48.0	48.0	0.0	
年間処理水量（㎥）	121,086	127,056	△ 5,970	
１日最大処理水量(㎥)	347	401	△ 54	
１日平均処理水量(㎥)	332	348	△ 16	
年間有収水量（㎥）	121,086	127,056	△ 5,970	
有収率（％）	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職員数（人）	1	1	0	

2　予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	90,891,000	93,079,264	2,188,264	102.4	99.2
営業収益	17,094,000	17,104,395	10,395	100.1	100.5
営業外収益	73,797,000	75,974,869	2,177,869	103.0	98.9

（収益的支出）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	80,351,000	65,927,363	0	14,423,637	82.0	76.8
営業費用	76,624,000	64,386,395	0	12,237,605	84.0	78.3
営業外費用	2,727,000	1,540,968	0	1,186,032	56.5	65.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	－	－

下水道事業収益は、予算額 90,891,000 円に対し、決算額は 93,079,264 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,554,955 円)で、収入率 102.4%、2,188,264 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 17,104,395 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,554,945 円)及び営業外収益の長期前受金戻入 34,298,759 円、他会計補助金 30,049,000 円、他会計負担金 10,362,000 円である。

下水道事業費用は、予算額 80,351,000 円に対し、決算額は 65,927,363 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,265,000 円)で、執行率 82.0%、不用額は 14,423,637 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の有形固定資産減価償却費 34,435,662 円、委託料 8,120,016 円（うち仮払消費税及び地方消費税 738,182 円)、動力費 6,660,923 円（うち仮払消費税及び地方消費税 605,463 円)、修繕費 3,191,650 円（うち仮払消費税及び地方消費税 290,150 円）である。

不用額の主なものは、営業費用の修繕費 5,684,350 円、動力費 3,610,077 円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（資本的収入）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	50,909,000	40,689,000	△ 10,220,000	79.9	40.6
企業債	35,900,000	26,100,000	△ 9,800,000	72.7	17.6
他会計補助金	3,269,000	3,269,000	0	100.0	100.0
他会計負担金	11,320,000	11,320,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	420,000	0	△ 420,000	－	100.0

（資本的支出）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	82,032,000	68,745,749	8,700,000	4,586,251	83.8	42.0
建設改良費	59,406,000	47,120,700	8,700,000	3,585,300	79.3	18.6
企業債償還金	21,626,000	21,625,049	0	951	99.9	99.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	－	－

資本的収入は、予算額 50,909,000 円に対し、決算額は 40,689,000 円となり、収入率 79.9%で、10,220,000 円の減収となっている。

収入の内訳は、企業債 26,100,000 円、他会計負担金 11,320,000 円、他会計補助金 3,269,000 円である。

資本的支出は、予算額 82,032,000 円に対し、決算額は 68,745,749 円で、執行率 83.8%、翌年度繰越額は 8,700,000 円、不用額は 4,586,251 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 47,120,700 円、企業債償還金 21,625,049 円である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 3,585,300 円、予備費の 1,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,056,749 円は、減債積立金 8,112,908 円及び建設改良積立金 9,350,777 円並びに過年度分損益勘定留保資金 10,593,064 円で補てんしている。

（３）建設改良費

建設改良工事の主なもの（200 万円以上）は、次表のとおりである。

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）
(R06 江ケ崎) 原水量積算計 更新工事	原水量積算計更新	4,510,000
(R06来無堀・琴田第3) マンホールポンプ場 ポンプ更新工事	マンホールポンプ更新	3,949,000
(R06来無堀・琴田第2) マンホールポンプ場 制御盤更新工事	制御盤更新	13,849,000
(R06 江ケ崎) No.1 回分槽曝気 攪拌装置更新工事	回分槽曝気攪拌装置更新	12,375,000
(R07琴田第1・琴田第2) マンホールポンプ場 ポンプ更新工事	マンホールポンプ更新	2,827,000
(R07 袋下) No.2マンホールポンプ 及び水位計更新工事	マンホールポンプ及び水位計更新	2,983,200
(R07 琴田) 粗目スクリーン 更新工事	粗目スクリーン更新	3,410,000
(R07 馬渡) マンホールポンプ場 制御盤更新工事	制御盤更新	7,700,000

保存工事の主なもの（100 万円以上）は、次表のとおりである。

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）
マンホール蓋 交換工事	マンホール蓋交換	1,408,000

3　経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費用の部				収益の部			
区分	金額	構成比率	対前年度増減率	区分	金額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	62,588,414	97.6	3.3	営業収益	15,549,450	17.2	△ 1.0
〈営業損失〉	47,038,964		4.8				
営業外費用	1,540,968	2.4	△ 29.3	営業外収益	74,709,859	82.8	4.3
〈営業外利益〉	73,168,891		5.4				
〈経常利益〉	26,129,927		6.5				
特別損失	0	－	－				
費用合計	64,129,382	100.0	2.1	収益合計	90,259,309	100.0	3.4
当年度純利益	26,129,927		6.5				

（1）概　要

営業損益では、営業収益 15,549,450 円に対し、営業費用は 62,588,414 円で、47,038,964 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 73,168,891 円を加えた経常損益は、26,129,927 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益は 26,129,927 円であり、前年度と比較して 1,596,880 円（6.5%）の増加となっている。

（2）収　益

営業収益は 15,549,450 円で、全て下水道使用料となっている。

営業外収益は 74,709,859 円で、内訳は長期前受金戻入が 34,298,759 円、他会計補助金が 30,049,000 円、他会計負担金が 10,362,000 円、雑収益 100 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 17.2%、営業外収益 82.8%である。

（3）費　用

営業費用は 62,588,414 円で、そのうち減価償却費が 34,435,662 円、処理場費が 13,330,221 円、総係費が 8,497,741 円となっている。

営業外費用は 1,540,968 円で、全て企業債利息となっている。特別損失は 0 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 97.6%、営業外費用 2.4%となっている。

（52 ページ参照）

（４）使用料単価と処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区　　分	１㎥当たりの金額		算　　式
	令和7年度	令和6年度	
	円	円	
汚水処理原価	199.53	209.46	汚水処理費 / 年間総有収水量 ×1,000
使用料単価	128.42	123.64	下水道使用料 / 年間総有収水量 ×1,000
原価回収率（％）	64.36	59.02	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100

１㎥当たりの汚水処理原価（費用）は 199.53 円で、これに対する使用料単価（収益）は 128.42 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 71.11 円上回っている。

４　剰余金計算書

（１）利益剰余金の部

ア.減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 20,379,431 円を積み立てし、当年度に 8,112,908 円を処分したため、年度末残高は 12,266,523 円である。

イ.建設改良積立金

前年度末残高 1,237,868 円に、前年度未処分利益剰余金から 20,379,433 円を積み立てし、当年度に 9,350,777 円を処分したため、年度末残高は 12,266,524 円である。

ウ.未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 50,304,219 円を減債積立金に 20,379,431 円、建設改良積立金に 20,379,433 円、資本金への組入れに 9,545,355 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 8,112,908 円、建設改良積立金を 9,350,777 円取りくずし、当年度発生した純利益 26,129,927 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 43,593,612 円である。

5　剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 43,593,612 円は、13,064,963 円を減債積立金に、13,064,964 円を建設改良積立金に積み立てし、17,463,685 円を資本金へ組み入れる予定である。

6　財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は､次表のとおりである。

資産				負債及び資本			
区　分	金　額	構成比率	対前年度増減率	区　分	金　額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	884,377,541	92.6	0.4	固定負債	120,243,805	12.6	4.4
流動資産	70,277,293	7.4	9.1	流動負債	30,612,745	3.2	3.9
				繰延収益	645,277,606	67.6	△ 3.4
				資本金	90,394,019	9.5	11.8
				剰余金	68,126,659	7.1	32.2
計	954,654,834	100.0	1.0	計	954,654,834	100.0	1.0

（1）資　産

資産総額は 954,654,834 円で、前年度と比較すると 9,356,842 円（1.0%）増加している。固定資産は、884,377,541 円で前年度と比較すると 3,488,548 円（0.4%）増加している。これは、主に構築物、機械及び装置の除却処分による減少額 22,965,830 円と減価償却費 31,684,622 円(除却による減少額 2,751,040 円差引済）の発生に対し、主に構築物、機械及び装置の取得による 58,139,000 円の増加によるものである。なお、減価償却累計額は 199,866,135 円である。

流動資産は、70,277,293 円で、前年度と比較すると 5,868,294 円（9.1%）増加している。これは主に未収金が 6,680,685 円（208.1%）増加したためである。

（2）負　債

負債総額は、796,134,156 円で、前年度と比較すると 16,773,085 円（2.1%）減少している。これは主に、固定負債が 5,056,883 円（4.4%）増加しているものの、収益化累計額の増額により繰延収益が 22,971,485 円（3.4%）減少したためである。また、繰延収益は 645,277,606 円である。

（３）資　本

資本総額は、158,520,678 円で、前年度と比較すると 26,129,927 円（19.7%）増加している。

資本金については、前年度と比較すると 9,545,355 円（11.8%）増加し、年度末残高は 90,394,019 円である。

剰余金は、68,126,659 円で前年度と比較すると 16,584,572 円（32.2%）増加している。これは、利益剰余金の減債積立金が 12,266,523 円（皆増）、建設改良積立金が 11,028,656 円（890.9%）共に増加したためである。

（54・55 ページ参照）

7　資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 26,222,384 円及び財務活動で獲得した資金 4,474,951 円を、投資活動で 31,509,726 円費消した結果、資金の期末残高は 60,385,873 円となり、資金の期首残高 61,198,264 円と比較すると、812,391 円減少している。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 26,129,927 円計上し、長期前受金戻入額は 34,298,759 円減少しているものの、減価償却費 34,435,662 円の増加などにより 26,222,384 円増加している。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ･フローは､他会計負担金による収入が 8,058,274 円、他会計補助金による収入が 3,269,000 円あるものの、有形固定資産の取得による支出 42,837,000 円により 31,509,726 円減少している。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 26,100,000 円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 21,625,049 円により 4,474,951 円増加している。

（56 ページ参照）

8　経営分析

（1）健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100％以下が望ましいとされている。本年度の比率は 95.7％で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200％以上が望ましいとされているが、本年度の比率は 229.6％で、前年度と比較すると 11.1 ポイント上昇している。これは、流動負債が 3.9％、流動資産が 9.1％共に増加したためである。

（2）収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 140.7％で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は総収支比率と同率で、前年度比も同ポイントの上昇となっている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100％以上が望ましいとされている。本年度の比率は 24.8％で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、100％以上であることが必要とされている。本年度の比率は 64.4％で、前年度と比較すると 5.4 ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債の元金と利息を合わせた企業債元利償還金比率は 149.0％で、前年度と比較すると 4.7 ポイント上昇している。

料金収入に対する職員給与費比率は 31.1％で、前年度と比較して 3.7 ポイント低下している。

（57 ページ参照）

9　むすび

令和 7 年度旭市農業集落排水事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

農業集落排水事業は、公共下水道事業と同様に、令和 2 年 4 月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、6 年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 90,259,309 円に対し、総事業費用は 64,129,382 円で、当年度純利益は 26,129,927 円を計上している。

経営分析表をみると、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が 100％を上回り経常利益を計上している。しかしながら、営業収支比率や経費回収率は、いずれも望ましいとされる 100％以上からは乖離した実績であることから、依然として一般会計からの繰入金への依存度が高いことがうかがえる。

本年度はマンホールポンプ場制御盤更新工事等複数の更新工事を実施しているが、管渠部については、すでに供用開始から 25 年以上が経過しており、これまで老朽化が著しい一部の路線の改修工事以外の老朽化対策は行っていない状況である。

今後の施設運営については、既存処理施設の流入水量減少に応じた処理規模の最適化（ダウンサイジング）や隣接する公共下水道との接続など、区域内の実状に見合った運営方針を検討されたい。

また、持続可能な事業運営のため、令和 7 年 9 月に改訂された「旭市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、令和 9 年度から始まる今後の使用料の見直しについて、広報周知とともに、処理区域内住民への説明の実施など積極的に情報を提供し、市民の理解を十分に得られるよう、きめ細かな配慮を図られたい。

あわせて業務においては、契約事務などの発注方法の再検討も踏まえた徹底的なコスト削減に努められるよう要望する。

決　算　審　査　資　料

第１表　予算決算対照比率表（税込）〔水道事業〕

収益的収支

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,668,223,000	100.0	100.0	1,657,759,552	100.0	100.0	99.4	98.8
(1)営業収益	1,453,885,000	87.2	86.8	1,447,694,205	87.3	86.7	99.6	98.8
(2)営業外収益	214,338,000	12.8	13.2	210,065,347	12.7	13.3	98.0	99.2

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,507,151,000	100.0	100.0	1,456,497,582	100.0	100.0	96.6	91.9
(1)営業費用	1,467,303,000	97.3	97.5	1,449,111,133	99.5	99.5	98.8	93.8
(2)営業外費用	8,805,000	0.6	0.5	7,378,133	0.5	0.5	83.8	91.2
(3)特別損失	1,043,000	0.1	0.1	8,316	0.0	0.0	0.8	4.2
(4)予備費	30,000,000	2.0	1.9	0	－	－	－	－

資本的収支

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的収入	328,207,000	100.0	100.0	134,406,100	100.0	100.0	41.0	68.3
(1)企業債	107,700,000	32.8	30.7	20,900,000	15.5	44.9	19.4	100.0
(2)出資金	95,400,000	29.1	23.1	43,300,000	32.2	16.8	45.4	49.8
(3)補助金	17,273,000	5.3	12.9	17,273,000	12.9	15.6	100.0	82.9
(4)負担金	83,710,000	25.5	26.7	20,906,600	15.6	12.2	25.0	31.3
(5)給水申込納付金	24,124,000	7.3	6.7	32,026,500	23.8	10.4	132.8	106.7

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	840,474,000	100.0	100.0	530,667,043	100.0	100.0	63.1	58.4
(1)建設改良費	774,471,000	92.2	94.3	468,383,430	88.3	94.0	60.5	58.3
(2)企業債償還金	58,934,000	7.0	3.3	58,933,848	11.1	5.7	99.9	99.9
(3)その他資本的支出	3,464,000	0.4	0.1	3,349,765	0.6	0.2	96.7	99.9
(4)予備費	3,605,000	0.4	2.2	0	－	－	－	－

第２表　損益計算書（税抜）〔水道事業〕

借	方　（費用の部）					
区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,344,251,321	99.4	1,306,272,034	99.5	37,979,287	2.9
(1) 原水及び浄水費	815,064,921	60.3	811,346,392	61.8	3,718,529	0.5
(2) 配水及び給水費	211,125,729	15.6	202,191,994	15.4	8,933,735	4.4
(3) 総係費	105,556,883	7.8	90,585,141	6.9	14,971,742	16.5
(4) 減価償却費	188,256,780	13.9	196,177,958	14.9	△ 7,921,178	△ 4.0
(5) 資産減耗費	24,247,008	1.8	5,970,549	0.5	18,276,459	306.1
2 営業外費用	7,568,896	0.6	6,792,338	0.5	776,558	11.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,378,071	0.6	5,973,848	0.5	1,404,223	23.5
(2) 雑支出	190,825	0.0	818,490	0.1	△ 627,665	△ 76.7
3 特別損失	7,560	0.0	42,630	0.0	△ 35,070	△ 82.3
(1) 過年度損益修正損	7,560	0.0	42,630	0.0	△ 35,070	△ 82.3
費用合計	1,351,827,777	100.0	1,313,107,002	100.0	38,720,775	2.9
当年度純利益	162,114,796		203,060,060		△ 40,945,264	△ 20.2
合　計	1,513,942,573		1,516,167,062		△ 2,224,489	△ 0.1

貸　　方　　（収益の部）						
区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,316,747,550	87.0	1,306,738,060	86.2	10,009,490	0.8
(1) 給水収益	1,309,466,550	86.5	1,296,768,060	85.5	12,698,490	1.0
(2) その他営業収益	7,281,000	0.5	9,970,000	0.7	△ 2,689,000	△ 27.0
2 営業外収益	197,195,023	13.0	209,381,899	13.8	△ 12,186,876	△ 5.8
(1) 他会計補助金	80,000,000	5.3	80,000,000	5.3	0	0.0
(2) 補助金	59,711,000	3.9	74,819,000	4.9	△ 15,108,000	△ 20.2
(3) 他会計負担金	720,000	0.1	360,000	0.0	360,000	100.0
(4) 長期前受金戻入	55,221,141	3.6	53,436,878	3.5	1,784,263	3.3
(5) 雑収益	1,542,882	0.1	766,021	0.1	776,861	101.4
3 特別利益	0	－	47,103	0.0	△ 47,103	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	－	47,103	0.0	△ 47,103	皆減
収　益　合　計	1,513,942,573	100.0	1,516,167,062	100.0	△ 2,224,489	△ 0.1
合　　計	1,513,942,573		1,516,167,062		△ 2,224,489	△ 0.1

第３表　費用節別比較表（税抜）〔水道事業〕

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度金額比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
	円	%	円	%	%
人　件　費	88,096,046	6.5	82,304,135	6.3	107.0
1 直接人件費	71,154,828	5.3	66,327,100	5.1	107.3
給料	43,636,792	3.2	41,971,591	3.2	104.0
手当	19,973,036	1.5	17,892,509	1.4	111.6
賞与引当金繰入額	7,545,000	0.6	6,463,000	0.5	116.7
2 間接人件費	16,941,218	1.2	15,977,035	1.2	106.0
報酬	156,000	0.0	96,000	0.0	162.5
法定福利費	12,573,218	0.9	11,753,035	0.9	107.0
退職手当組合負担金	4,212,000	0.3	4,128,000	0.3	102.0
物件費・その他	1,263,731,731	93.5	1,230,802,867	93.7	102.7
受水費	815,064,921	60.3	811,346,392	61.8	100.5
旅費	0	0.0	44,038	0.0	皆減
備消品費	1,420,563	0.1	847,472	0.1	167.6
燃料費	323,551	0.0	348,460	0.0	92.9
光熱水費	1,864,130	0.1	1,829,314	0.1	101.9
印刷製本費	32,000	0.0	32,000	0.0	100.0
通信運搬費	4,891,714	0.4	4,242,319	0.3	115.3
委託料	101,983,014	7.5	89,507,521	6.8	113.9
手数料	7,006,972	0.5	6,172,487	0.5	113.5
賃借料	12,312,552	0.9	12,216,927	0.9	100.8
修繕費	76,933,556	5.7	75,326,655	5.7	102.1
動力費	17,607,293	1.3	16,865,586	1.3	104.4
薬品費	1,155,000	0.1	1,041,900	0.1	110.9
研修費	5,100	0.0	4,500	0.0	113.3
負担金	223,000	0.0	223,000	0.0	100.0
会議費	3,757	0.0	3,097	0.0	121.3
補償費	919,050	0.1	0	－	皆増
保険料	1,203,312	0.1	1,198,517	0.1	100.4
公課費	54,100	0.0	82,400	0.0	65.7
貸倒引当金繰入額	647,902	0.1	486,807	0.0	133.1
有形固定資産減価償却費	188,256,780	13.9	196,177,958	14.9	96.0
固定資産除却費	24,247,008	1.8	5,970,549	0.5	406.1
企業債利息	7,378,071	0.6	5,973,848	0.5	123.5
その他雑支出	190,825	0.0	818,490	0.1	23.3
過年度損益修正損	7,560	0.0	42,630	0.0	17.7
合　　計	1,351,827,777	100.0	1,313,107,002	100.0	102.9

第４表　貸借対照表（税抜）〔水道事業〕

（１）資　産

借			方			
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,793,851,092	52.3	4,557,516,044	51.0	236,335,048	5.2
(1) 有形固定資産	4,793,694,507	52.3	4,557,359,459	51.0	236,335,048	5.2
イ 土地	93,497,123	1.0	93,497,123	1.0	0	－
ロ 建物	61,073,351	0.7	65,689,357	0.7	△ 4,616,006	△ 7.0
ハ 構築物	4,295,269,928	46.8	4,022,522,593	45.1	272,747,335	6.8
ニ 機械及び装置	316,465,003	3.5	315,036,152	3.5	1,428,851	0.5
ホ 車両運搬具	1,059,350	0.0	1,268,072	0.0	△ 208,722	△ 16.5
ヘ 工具器具及び備品	907,752	0.0	1,124,162	0.0	△ 216,410	△ 19.3
ト 建設仮勘定	25,422,000	0.3	58,222,000	0.7	△ 32,800,000	△ 56.3
(2) 無形固定資産	156,585	0.0	156,585	0.0	0	－
イ 電話加入権	156,585	0.0	156,585	0.0	0	－
2 流動資産	4,377,387,230	47.7	4,370,463,307	49.0	6,923,923	0.2
(1) 現金預金	3,984,843,237	43.4	4,029,531,897	45.1	△ 44,688,660	△ 1.1
(2) 未収金	336,082,535	3.7	314,386,522	3.5	21,696,013	6.9
イ 未収金	337,378,535	3.7	315,661,522	3.5	21,717,013	6.9
ロ 貸倒引当金	△ 1,296,000	0.0	△ 1,275,000	0.0	△ 21,000	1.6
(3) 貯蔵品	16,331,458	0.2	16,544,888	0.2	△ 213,430	△ 1.3
(4) 前払金	40,130,000	0.4	10,000,000	0.1	30,130,000	301.3
資 産 合 計	9,171,238,322	100.0	8,927,979,351	100.0	243,258,971	2.7

（２）負債及び資本

貸方						
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	597,456,386	6.5	636,003,184	7.1	△ 38,546,798	△ 6.1
(1)企業債	544,882,386	5.9	583,429,184	6.5	△ 38,546,798	△ 6.6
(2)引当金	52,574,000	0.6	52,574,000	0.6	0	－
2 流動負債	387,788,903	4.2	335,081,624	3.8	52,707,279	15.7
(1)企業債	28,846,798	0.3	28,333,848	0.3	512,950	1.8
(2)未払金	350,574,782	3.8	299,293,206	3.4	51,281,576	17.1
(3)引当金	7,545,000	0.1	6,463,000	0.1	1,082,000	16.7
(4)その他流動負債	822,323	0.0	991,570	0.0	△ 169,247	△ 17.1
3 繰延収益	2,072,244,876	22.6	2,050,461,782	23.0	21,783,094	1.1
(1)長期前受金	4,346,523,726	47.4	4,282,992,900	48.0	63,530,826	1.5
(2)収益化累計額	△ 2,274,278,850	△ 24.8	△ 2,232,531,118	△ 25.0	△ 41,747,732	1.9
負債合計	3,057,490,165	33.3	3,021,546,590	33.8	35,943,575	1.2
1 資本金	4,514,576,361	49.2	4,260,336,038	47.7	254,240,323	6.0
2 剰余金	1,599,171,796	17.5	1,646,096,723	18.4	△ 46,924,927	△ 2.9
(1)資本剰余金	14,881,816	0.2	12,981,216	0.1	1,900,600	14.6
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	－
ロ その他資本剰余金	14,759,176	0.2	12,858,576	0.1	1,900,600	14.8
(2)利益剰余金	1,584,289,980	17.3	1,633,115,507	18.3	△ 48,825,527	△ 3.0
イ 減債積立金	29,011,939	0.3	28,485,727	0.3	526,212	1.8
ロ 建設改良積立金	1,053,682,708	11.5	1,190,629,397	13.3	△ 136,946,689	△ 11.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	501,595,333	5.5	414,000,383	4.6	87,594,950	21.2
資本合計	6,113,748,157	66.7	5,906,432,761	66.2	207,315,396	3.5
負債・資本合計	9,171,238,322	100.0	8,927,979,351	100.0	243,258,971	2.7

第５表　キャッシュ・フロー計算書〔水道事業〕

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額
	金　　額	金　　額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	162,114,796	203,060,060	△ 40,945,264
減価償却費	188,256,780	196,177,958	△ 7,921,178
資産減耗費	16,747,008	5,970,549	10,776,459
貸倒引当金の増減額	21,000	△ 191,001	212,001
賞与引当金の増減額	1,082,000	0	1,082,000
長期前受金戻入額	△ 55,221,141	△ 53,436,878	△ 1,784,263
支払利息	7,378,071	5,973,848	1,404,223
未収金の増減額	△ 21,717,013	△ 5,830,655	△ 15,886,358
未払金の増減額	51,281,576	7,040,787	44,240,789
前払金の増減額	△ 30,130,000	1,600,000	△ 31,730,000
棚卸資産の増減額	213,430	△ 681,220	894,650
預り金の増減額	△ 169,247	94,336	△ 263,583
小　計	319,857,260	359,777,784	△ 39,920,524
利息の支払額	△ 7,378,071	△ 5,973,848	△ 1,404,223
業務活動によるキャッシュフロー	312,479,189	353,803,936	△ 41,324,747
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 426,378,836	△ 419,481,831	△ 6,897,005
国庫補助金による収入	17,273,000	36,888,000	△ 19,615,000
工事負担金による収入	20,906,600	28,942,100	△ 8,035,500
給水申込納付金	29,115,000	22,305,000	6,810,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 359,084,236	△ 331,346,731	△ 27,737,505
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	20,900,000	106,200,000	△ 85,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,933,848	△ 28,026,255	△ 30,907,593
出資金による収入	43,300,000	39,800,000	3,500,000
国庫補助金消費税相当額返還による支出	△ 3,349,765	△ 1,096,137	△ 2,253,628
財務活動によるキャッシュフロー	1,916,387	116,877,608	△ 114,961,221
4 資金の増加額	△ 44,688,660	139,334,813	△ 184,023,473
5 資金の期首残高	4,029,531,897	3,890,197,084	139,334,813
6 資金の期末残高	3,984,843,237	4,029,531,897	△ 44,688,660

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第６表　経営分析表〔水道事業〕

分析項目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率		% 52.3	% 51.0	% 50.6	% 51.8	% 54.2	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100
	固定負債構成比率		6.5	7.1	6.5	6.4	7.1	固定負債 / 負債・資本合計 ×100
	自己資本構成比率		89.3	89.1	89.6	90.4	90.3	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
財務比率	固定比率		58.6	57.3	56.4	57.3	60.0	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
	固定資産対長期資本比率		54.6	53.0	52.6	53.5	55.6	固定資産 / 固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
	流動比率		1,128.8	1,304.3	1,289.8	1,537.2	1,774.2	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率（酸性試験比率）		1,114.2	1,296.4	1,281.5	1,531.3	1,767.2	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率		112.0	115.5	105.7	114.7	121.8	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率		112.0	115.5	105.7	114.7	121.8	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
	営業収支比率		98.0	100.0	93.0	100.0	105.6	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費 ×100
その他	企業債償還元金対減価償却費比率		44.3	19.6	22.2	29.8	24.5	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	4.5	2.2	2.9	4.0	3.4	建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 ×100
		企業債利息	0.6	0.5	0.5	0.5	0.7	企業債利息 / 料金収入 ×100
		企業債元利償還金	5.1	2.6	3.4	4.5	4.1	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
		料金回収率	101.0	102.9	95.7	103.3	108.8	供給単価 / 給水原価 ×100
		職員給与費	6.7	6.3	6.1	5.7	5.4	職員給与費 / 料金収入 ×100

第７表　予算決算対照比率表（税込）〔公共下水道事業〕

収益的収支

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	591,821,000	100.0	100.0	595,933,405	100.0	100.0	100.7	99.3
(1) 営業収益	124,908,000	21.1	20.7	131,174,943	22.0	20.9	105.0	100.1
(2) 営業外収益	466,913,000	78.9	79.3	464,758,462	78.0	79.0	99.5	98.9

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	557,510,000	100.0	100.0	536,156,904	100.0	100.0	96.2	87.8
(1) 営業費用	512,502,000	91.9	91.3	498,037,626	92.9	91.1	97.2	87.6
(2) 営業外費用	41,927,000	7.5	8.1	38,119,278	7.1	8.9	90.9	96.1
(3) 特別損失	81,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予備費	3,000,000	0.5	0.5	0	－	－	－	－

資本的収支

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的収入	288,995,000	100.0	100.0	226,270,350	100.0	100.0	78.3	70.4
(1) 企業債	129,300,000	44.7	41.7	97,000,000	42.9	35.7	75.0	60.3
(2) 他会計補助金	74,710,000	25.9	24.8	80,771,000	35.7	35.2	108.1	100.0
(3) 他会計負担金	48,178,000	16.7	19.9	44,085,000	19.5	28.2	91.5	100.0
(4) 負担金及び分担金	320,000	0.1	0.1	4,414,350	2.0	0.8	1,379.5	501.0
(5) 工事負担金	36,487,000	12.6	13.5	0	－	－	－	－

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	405,819,000	100.0	100.0	311,532,342	100.0	100.0	76.8	79.1
(1) 建設改良費	125,060,000	30.8	23.3	40,773,622	13.1	4.1	32.6	13.9
(2) 企業債償還金	270,759,000	66.7	75.9	270,758,720	86.9	95.9	99.9	99.9
(3) 予備費	10,000,000	2.5	0.8	0	－	－	－	－

第８表　損益計算書（税抜）〔公共下水道事業〕

借	方　（費用の部）					
区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	479,213,043	92.6	448,543,832	91.6	30,669,211	6.8
(1) 管渠費	6,040,400	1.2	3,742,400	0.8	2,298,000	61.4
(2) 処理場費	171,686,177	33.2	168,489,008	34.4	3,197,169	1.9
(3) 総係費	54,687,795	10.6	37,032,960	7.6	17,654,835	47.7
(4) 減価償却費	237,794,303	46.0	239,182,910	48.8	△ 1,388,607	△ 0.6
(5) 資産減耗費	9,004,368	1.7	96,554	0.0	8,907,814	9225.7
2 営業外費用	38,028,633	7.4	41,308,860	8.4	△ 3,280,227	△ 7.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,729,378	6.1	36,152,075	7.4	△ 4,422,697	△ 12.2
(2) 雑支出	6,299,255	1.2	5,156,785	1.1	1,142,470	22.2
費用合計	517,241,676	100.0	489,852,692	100.0	27,388,984	5.6
当年度純利益	66,780,843		85,658,745		△ 18,877,902	△ 22.0
合　計	584,022,519		575,511,437		8,511,082	1.5

貸	方 （収益の部）					
区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	119,264,130	20.4	111,271,340	19.4	7,992,790	7.2
(1) 下水道使用料	119,108,130	20.4	110,959,340	19.3	8,148,790	7.3
(2) その他営業収益	156,000	0.0	312,000	0.1	△ 156,000	△ 50.0
2 営業外収益	464,758,389	79.6	463,446,397	80.5	1,311,992	0.3
(1) 他会計負担金	113,203,000	19.4	112,365,000	19.5	838,000	0.7
(2) 補助金	5,750,000	1.0	0	-	5,750,000	皆増
(3) 他会計補助金	161,941,000	27.7	166,985,000	29.0	△ 5,044,000	△ 3.0
(4) 長期前受金戻入	183,857,812	31.5	184,087,441	32.0	△ 229,629	△ 0.1
(5) 雑収益	6,577	0.0	8,956	0.0	△ 2,379	△ 26.6
3 特別利益	0	0.0	793,700	0.1	△ 793,700	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	793,700	0.1	△ 793,700	皆減
収　益　合　計	584,022,519	100.0	575,511,437	100.0	8,511,082	1.5
合　　計	584,022,519		575,511,437		8,511,082	1.5

第９表　費用節別比較表（税抜）〔公共下水道事業〕

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度金額比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
	円	%	円	%	%
人　件　費	43,870,936	8.5	39,210,272	8.0	111.9
1 直接人件費	35,337,391	6.8	31,410,078	6.4	112.5
給料	21,169,200	4.1	19,864,220	4.1	106.6
手当	10,586,191	2.0	8,194,284	1.7	129.2
賞与引当金繰入額	3,582,000	0.7	3,351,574	0.7	106.9
2 間接人件費	8,533,545	1.6	7,800,194	1.6	109.4
報酬	132,000	0.0	84,000	0.0	157.1
法定福利費	6,303,545	1.2	5,604,194	1.1	112.5
退職手当組合負担金	2,098,000	0.4	2,112,000	0.4	99.3
物件費・その他	473,370,740	91.5	450,642,420	92.0	105.0
備消品費	1,862,449	0.4	740,604	0.2	251.5
燃料費	101,069	0.0	117,533	0.0	86.0
光熱水費	178,669	0.0	414,784	0.1	43.1
通信運搬費	623,693	0.1	566,856	0.1	110.0
委託料	160,361,896	31.0	144,096,525	29.4	111.3
手数料	324,487	0.1	238,882	0.0	135.8
賃借料	1,943,857	0.4	2,175,699	0.4	89.3
修繕費	7,696,050	1.5	6,371,990	1.3	120.8
動力費	13,572,950	2.6	13,523,879	2.8	100.4
薬品費	1,387,640	0.3	1,302,980	0.3	106.5
負担金	174,148	0.0	176,874	0.0	98.5
保険料	259,828	0.1	272,677	0.1	95.3
公課費	10,600	0.0	19,000	0.0	55.8
研修費	15,100	0.0	0	0.0	皆増
貸倒引当金繰入額	31,000	0.0	35,813	0.0	86.6
有形固定資産減価償却費	237,794,303	46.0	239,182,910	48.8	99.4
固定資産除却費	9,004,368	1.7	96,554	0.0	9325.7
企業債利息	31,723,360	6.1	36,145,346	7.4	87.8
リース支払利息	6,018	0.0	6,729	0.0	89.4
その他雑支出	6,299,255	1.2	5,156,785	1.1	122.2
合　　計	517,241,676	100.0	489,852,692	100.0	105.6

第１０表　貸借対照表（税抜）〔公共下水道事業〕

（１）資　産

借			方			
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,299,407,776	96.3	7,480,811,388	96.8	△ 181,403,612	△ 2.4
(1) 有形固定資産	7,299,407,776	96.3	7,480,811,388	96.8	△ 181,403,612	△ 2.4
ｲ 土地	1,311,552,090	17.3	1,311,552,090	17.0	0	0.0
ﾛ 建物	1,072,367,546	14.2	1,094,658,189	14.2	△ 22,290,643	△ 2.0
ﾊ 構築物	4,732,598,779	62.4	4,876,823,345	63.1	△ 144,224,566	△ 3.0
ﾆ 機械及び装置	178,847,210	2.4	193,312,579	2.5	△ 14,465,369	△ 7.5
ﾎ 車両運搬具	98,750	0.0	257,594	0.0	△ 158,844	△ 61.7
ﾍ 工具器具及び備品	1,046,565	0.0	1,115,485	0.0	△ 68,920	△ 6.2
ﾄ リース資産	2,896,836	0.0	3,092,106	0.0	△ 195,270	△ 6.3
2 流動資産	280,915,912	3.7	244,061,615	3.2	36,854,297	15.1
(1) 現金預金	192,514,721	2.5	210,672,425	2.7	△ 18,157,704	△ 8.6
(2) 未収金	75,401,191	1.0	33,389,190	0.4	42,012,001	125.8
ｲ 未収金	75,503,733	1.0	33,468,190	0.4	42,035,543	125.6
ﾛ 貸倒引当金	△ 102,542	0.0	△ 79,000	0.0	△ 23,542	29.8
(3) 前払金	13,000,000	0.2	0	－	13,000,000	皆増
資 産 合 計	7,580,323,688	100.0	7,724,873,003	100.0	△ 144,549,315	△ 1.9

（２）負債及び資本

貸方						
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	1,618,088,136	21.4	1,780,819,017	23.1	△ 162,730,881	△ 9.1
(1) 企業債	1,615,636,851	21.3	1,778,007,390	23.0	△ 162,370,539	△ 9.1
(2) リース債務	2,451,285	0.1	2,811,627	0.0	△ 360,342	△ 12.8
2 流動負債	289,582,155	3.8	301,570,687	3.9	△ 11,988,532	△ 4.0
(1) 企業債	259,370,539	3.4	270,758,720	3.5	△ 11,388,181	△ 4.2
(2) リース債務	360,342	0.0	359,622	0.0	720	0.2
(3) 未払金	26,269,274	0.3	26,908,705	0.3	△ 639,431	△ 2.4
(4) 引当金	3,582,000	0.1	3,441,000	0.0	141,000	4.1
(5) その他流動負債	0	0.0	102,640	0.0	△ 102,640	皆減
3 繰延収益	5,132,151,428	67.7	5,168,762,173	66.9	△ 36,610,745	△ 0.7
(1) 長期前受金	6,306,589,739	83.2	6,162,625,219	79.8	143,964,520	2.3
(2) 収益化累計額	△ 1,174,438,311	△ 15.5	△ 993,863,046	△ 12.9	△ 180,575,265	18.2
負債合計	7,039,821,719	92.9	7,251,151,877	93.9	△ 211,330,158	△ 2.9
1 資本金	303,716,390	4.0	230,459,491	3.0	73,256,899	31.8
(1) 資本金	303,716,390	4.0	230,459,491	3.0	73,256,899	31.8
2 剰余金	236,785,579	3.1	243,261,635	3.1	△ 6,476,056	△ 2.7
(1) 利益剰余金	236,785,579	3.1	243,261,635	3.1	△ 6,476,056	△ 2.7
ｲ 減債積立金	68,526,996	0.9	0	－	68,526,996	皆増
ﾛ 建設改良積立金	17,131,749	0.2	0	－	17,131,749	皆増
ﾊ 当年度未処分利益剰余金	151,126,834	2.0	243,261,635	3.1	△ 92,134,801	△ 37.9
資本合計	540,501,969	7.1	473,721,126	6.1	66,780,843	14.1
負債・資本合計	7,580,323,688	100.0	7,724,873,003	100.0	△ 144,549,315	△ 1.9

第１１表　キャッシュ・フロー計算書〔公共下水道事業〕

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額
	金　　額	金　　額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	66,780,843	85,658,745	△ 18,877,902
減価償却費	237,794,303	239,182,910	△ 1,388,607
資産減耗費	9,004,368	96,554	8,907,814
貸倒引当金の増減額	23,542	△ 26,623	50,165
賞与引当金の増減額	141,000	135,000	6,000
長期前受金戻入額	△ 183,857,812	△ 184,087,441	229,629
支払利息	31,729,378	36,152,075	△ 4,422,697
未収金の増減額	△ 42,035,543	△ 10,460,138	△ 31,575,405
未払金の増減額	△ 639,431	△ 33,762,093	33,122,662
前払金の増減額	△ 13,000,000	0	△ 13,000,000
預り金の増減額	△ 102,640	0	△ 102,640
小　計	105,838,008	132,888,989	△ 27,050,981
利息の支払額	△ 31,729,378	△ 36,152,075	4,422,697
業務活動によるキャッシュフロー	74,108,630	96,736,914	△ 22,628,284
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 36,740,000	△ 10,883,000	△ 25,857,000
受益者負担金による収入	1,802,400	373,600	1,428,800
受益者分担金による収入	2,611,950	1,229,675	1,382,275
他会計負担金による収入	33,406,658	42,508,849	△ 9,102,191
他会計補助金による収入	80,771,000	66,993,000	13,778,000
投資活動によるキャッシュフロー	81,852,008	100,222,124	△ 18,370,116
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	97,000,000	67,900,000	29,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,758,720	△ 287,736,184	16,977,464
リース債務の返済による支出	△ 359,622	△ 358,911	△ 711
財務活動によるキャッシュフロー	△ 174,118,342	△ 220,195,095	46,076,753
4 資金の増加額	△ 18,157,704	△ 23,236,057	5,078,353
5 資金の期首残高	210,672,425	233,908,482	△ 23,236,057
6 資金の期末残高	192,514,721	210,672,425	△ 18,157,704

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第１２表　経営分析表〔公共下水道事業〕

分析項目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率		% 96.3	% 96.8	% 96.8	% 97.7	% 97.9	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100
	固定負債構成比率		21.3	23.1	24.9	27.3	29.2	固定負債 / 負債・資本合計 ×100
	自己資本構成比率		74.8	73.0	70.6	68.9	67.1	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
財務比率	固定比率		128.7	132.6	137.0	141.8	145.9	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
	固定資産対長期資本比率		100.1	100.8	101.3	101.6	101.6	固定資産 / 固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
	流動比率		97.0	80.9	72.9	60.5	56.9	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率（酸性試験比率）		92.5	80.9	72.9	56.9	56.9	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率		112.9	117.5	117.1	114.3	103.5	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率		112.9	117.3	117.1	114.4	103.5	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
	営業収支比率		24.9	24.8	24.9	24.0	21.6	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費 ×100
その他	企業債償還元金対減価償却費比率		502.0	522.3	566.3	558.5	523.6	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	227.3	259.3	261.2	257.0	277.5	建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 ×100
		企業債利息	26.6	32.6	37.2	42.4	52.3	企業債利息 / 料金収入 ×100
		企業債元利償還金	254.0	291.9	298.5	299.4	329.8	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
		経費回収率	40.2	41.9	42.5	40.9	40.6	使用料 / 汚水処理費 ×100
		職員給与費	36.8	35.3	32.9	36.0	36.7	職員給与費 / 料金収入 ×100

第１３表　予算決算対照比率表（税込）〔農業集落排水事業〕

収益的収支

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	90,891,000	100.0	100.0	93,079,264	100.0	100.0	102.4	99.2
(1) 営業収益	17,094,000	18.8	19.2	17,104,395	18.4	19.4	100.1	100.5
(2) 営業外収益	73,797,000	81.2	80.8	75,974,869	81.6	80.6	103.0	98.9

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	80,351,000	100.0	100.0	65,927,363	100.0	100.0	82.0	76.8
(1) 営業費用	76,624,000	95.4	94.5	64,386,395	97.7	96.4	84.0	78.3
(2) 営業外費用	2,727,000	3.4	4.3	1,540,968	2.3	3.6	56.5	65.1
(3) 予備費	1,000,000	1.2	1.2	0	－	－	－	－

資本的収支

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的収入	50,909,000	100.0	100.0	40,689,000	100.0	100.0	79.9	40.6
(1) 企業債	35,900,000	70.5	72.1	26,100,000	64.2	31.2	72.7	17.6
(2) 他会計補助金	3,269,000	6.4	5.0	3,269,000	8.0	12.4	100.0	100.0
(3) 他会計負担金	11,320,000	22.2	22.0	11,320,000	27.8	54.3	100.0	100.0
(4) 負担金及び分担金	420,000	0.8	0.8	0	－	2.1	－	100.0

区　　分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	82,032,000	100.0	100.0	68,745,749	100.0	100.0	83.8	42.0
(1) 建設改良費	59,406,000	72.4	69.5	47,120,700	68.5	30.7	79.3	18.6
(2) 企業債償還金	21,626,000	26.4	29.1	21,625,049	31.5	69.3	99.9	99.9
(3) 予備費	1,000,000	1.2	1.4	0	－	－	－	－

第１４表　損益計算書（税抜）〔農業集落排水事業〕

借方（費用の部）						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	62,588,414	97.6	60,612,493	96.5	1,975,921	3.3
(1) 管渠費	1,412,000	2.2	2,789,000	4.4	△ 1,377,000	△ 49.4
(2) 処理場費	13,330,221	20.8	14,468,615	23.0	△ 1,138,394	△ 7.9
(3) 総係費	8,497,741	13.2	8,542,431	13.6	△ 44,690	△ 0.5
(4) 減価償却費	34,435,662	53.7	34,580,878	55.1	△ 145,216	△ 0.4
(5) 資産減耗費	4,912,790	7.7	231,569	0.4	4,681,221	2021.5
2 営業外費用	1,540,968	2.4	2,178,399	3.5	△ 637,431	△ 29.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,540,968	2.4	1,859,172	3.0	△ 318,204	△ 17.1
(2) 雑支出	0	－	319,227	0.5	△ 319,227	皆減
費用合計	64,129,382	100.0	62,790,892	100.0	1,338,490	2.1
当年度純利益	26,129,927		24,533,047		1,596,880	6.5
合計	90,259,309		87,323,939		2,935,370	3.4

貸方（収益の部）						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	15,549,450	17.2	15,709,400	18.0	△ 159,950	△ 1.0
(1) 下水道使用料	15,549,450	17.2	15,709,400	18.0	△ 159,950	△ 1.0
2 営業外収益	74,709,859	82.8	71,614,539	82.0	3,095,320	4.3
(1) 他会計負担金	10,362,000	11.5	11,069,000	12.7	△ 707,000	△ 6.4
(2) 他会計補助金	30,049,000	33.3	30,266,000	34.7	△ 217,000	△ 0.7
(3) 長期前受金戻入	34,298,759	38.0	30,279,484	34.7	4,019,275	13.3
(4) 雑収益	100	0.0	55	0.0	45	81.8
収益合計	90,259,309	100.0	87,323,939	100.0	2,935,370	3.4
合計	90,259,309		87,323,939		2,935,370	3.4

第１５表　費用節別比較表（税抜）〔農業集落排水事業〕

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度金額比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
	円	%	円	%	%
人　件　費	5,168,691	8.1	5,898,246	9.4	87.6
1 直接人件費	4,045,613	6.3	4,655,240	7.4	86.9
給料	2,851,200	4.5	3,076,800	4.9	92.7
手当	1,176,413	1.8	1,309,265	2.1	89.9
賞与引当金繰入額	18,000	0.0	269,175	0.4	6.7
2 間接人件費	1,123,078	1.8	1,243,006	2.0	90.4
法定福利費	787,078	1.3	807,006	1.3	97.5
退職手当組合負担金	336,000	0.5	436,000	0.7	77.1
物件費・その他	58,960,691	91.9	56,892,646	90.6	103.6
備消品費	86,244	0.1	189,491	0.3	45.5
燃料費	83,111	0.1	63,834	0.1	130.2
光熱水費	80,888	0.1	86,030	0.1	94.0
通信運搬費	178,244	0.3	161,801	0.3	110.2
委託料	7,381,834	11.5	6,344,880	10.1	116.3
手数料	118,176	0.2	108,109	0.2	109.3
賃借料	1,119,218	1.8	1,167,859	1.9	95.8
修繕費	2,901,500	4.5	5,434,600	8.7	53.4
負担金	23,000	0.0	23,000	0.0	100.0
動力費	6,055,460	9.4	6,276,389	10.0	96.5
保険料	43,596	0.1	42,807	0.1	101.8
貸倒引当金繰入額	0	－	3,000	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	34,435,662	53.7	34,580,878	55.1	99.6
固定資産除却費	4,912,790	7.7	231,569	0.4	2121.5
企業債利息	1,540,968	2.4	1,859,172	3.0	82.9
その他雑支出	0	－	319,227	0.5	皆減
合　　計	64,129,382	100.0	62,790,892	100.0	102.1

第１６表　貸借対照表（税抜）〔農業集落排水事業〕

（１）資　産

借			方			
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	884,377,541	92.6	880,888,993	93.2	3,488,548	0.4
(1)有形固定資産	884,377,541	92.6	880,888,993	93.2	3,488,548	0.4
ｲ 土地	9,691,491	1.0	9,691,491	1.0	0	0.0
ﾛ 建物	196,197,756	20.6	204,062,205	21.6	△ 7,864,449	△ 3.9
ﾊ 構築物	608,507,499	63.7	612,766,506	64.8	△ 4,259,007	△ 0.7
ﾆ 機械及び装置	69,980,795	7.3	54,368,791	5.8	15,612,004	28.7
2 流動資産	70,277,293	7.4	64,408,999	6.8	5,868,294	9.1
(1)現金預金	60,385,873	6.3	61,198,264	6.5	△ 812,391	△ 1.3
(2)未収金	9,891,420	1.1	3,210,735	0.3	6,680,685	208.1
ｲ 未収金	9,895,050	1.1	3,228,225	0.3	6,666,825	206.5
ﾛ 貸倒引当金	△ 3,630	0.0	△ 17,490	0.0	13,860	△ 79.2
資 産 合 計	954,654,834	100.0	945,297,992	100.0	9,356,842	1.0

（２）負債及び資本

貸方						
区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	120,243,805	12.6	115,186,922	12.2	5,056,883	4.4
(1)企業債	120,243,805	12.6	115,186,922	12.2	5,056,883	4.4
2 流動負債	30,612,745	3.2	29,471,228	3.1	1,141,517	3.9
(1)企業債	21,043,117	2.2	21,625,049	2.3	△ 581,932	△ 2.7
(2)未払金	9,017,628	0.9	7,212,179	0.8	1,805,449	25.0
(3)引当金	552,000	0.1	534,000	0.1	18,000	3.4
(4)その他流動負債	0	－	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
3 繰延収益	645,277,606	67.6	668,249,091	70.7	△ 22,971,485	△ 3.4
(1)長期前受金	822,035,116	86.1	818,160,559	86.6	3,874,557	0.5
(2)収益化累計額	△ 176,757,510	△ 18.5	△ 149,911,468	△ 15.9	△ 26,846,042	17.9
負債合計	796,134,156	83.4	812,907,241	86.0	△ 16,773,085	△ 2.1
1 資本金	90,394,019	9.5	80,848,664	8.6	9,545,355	11.8
2 剰余金	68,126,659	7.1	51,542,087	5.5	16,584,572	32.2
(1)利益剰余金	68,126,659	7.1	51,542,087	5.5	16,584,572	32.2
ｲ 減債積立金	12,266,523	1.3	0	－	12,266,523	皆増
ﾛ 建設改良積立金	12,266,524	1.3	1,237,868	0.1	11,028,656	890.9
ﾊ 当年度未処分利益剰余金	43,593,612	4.6	50,304,219	5.3	△ 6,710,607	△ 13.3
資本合計	158,520,678	16.6	132,390,751	14.0	26,129,927	19.7
負債・資本合計	954,654,834	100.0	945,297,992	100.0	9,356,842	1.0

第１７表　キャッシュ・フロー計算書〔農業集落排水事業〕

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額
	金　　額	金　　額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	26,129,927	24,533,047	1,596,880
減価償却費	34,435,662	34,580,878	△ 145,216
資産減耗費	4,912,790	231,569	4,681,221
貸倒引当金の増減額	△ 13,860	3,000	△ 16,860
賞与引当金の増減額	18,000	△ 156,000	174,000
長期前受金戻入額	△ 34,298,759	△ 30,279,484	△ 4,019,275
支払利息	1,540,968	1,859,172	△ 318,204
未収金の増減額	△ 6,666,825	△ 255,200	△ 6,411,625
未払金の増減額	1,805,449	692,409	1,113,040
預かり金の増減額	△ 100,000	0	△ 100,000
小　計	27,763,352	31,209,391	△ 3,446,039
利息の支払額	△ 1,540,968	△ 1,859,172	318,204
業務活動によるキャッシュフロー	26,222,384	29,350,219	△ 3,127,835
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 42,837,000	△ 8,376,000	△ 34,461,000
受益者分担金による収入	0	420,000	△ 420,000
他会計負担金による収入	8,058,274	9,705,964	△ 1,647,690
他会計補助金による収入	3,269,000	2,543,000	726,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 31,509,726	4,292,964	△ 35,802,690
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	26,100,000	6,400,000	19,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,625,049	△ 20,816,755	△ 808,294
財務活動によるキャッシュフロー	4,474,951	△ 14,416,755	18,891,706
4 資金の増加額	△ 812,391	19,226,428	△ 20,038,819
5 資金の期首残高	61,198,264	41,971,836	19,226,428
6 資金の期末残高	60,385,873	61,198,264	△ 812,391

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第１８表　経営分析表〔農業集落排水事業〕

分析項目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率		% 92.6	% 93.2	% 95.3	% 95.6	% 97.1	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100
	固定負債構成比率		12.6	12.2	13.7	15.5	16.6	固定負債 / 負債・資本合計 ×100
	自己資本構成比率		84.2	84.7	83.4	81.3	81.0	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
財務比率	固定比率		110.0	110.0	114.3	117.6	119.8	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
	固定資産対長期資本比率		95.7	96.2	98.2	98.7	99.4	固定資産 / 固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
	流動比率		229.6	218.5	159.7	138.7	125.6	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率（酸性試験比率）		229.6	218.5	159.7	138.7	125.6	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率		140.7	139.1	124.4	115.3	108.5	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率		140.7	139.1	124.4	115.3	108.5	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
	営業収支比率		24.8	25.9	24.9	23.6	25.6	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費 ×100
その他	企業債償還元金対減価償却費比率		15795.9	484.0	487.2	521.5	536.8	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	139.1	132.5	125.2	118.3	118.8	建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 ×100
		企業債利息	9.9	11.8	13.8	15.4	19.0	企業債利息 / 料金収入 ×100
		企業債元利償還金	149.0	144.3	139.0	133.8	137.8	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
		経費回収率	64.4	59.0	50.4	46.5	71.6	料金収入 / 汚水処理費 ×100
		職員給与費	31.1	34.8	34.3	52.7	53.0	職員給与費 / 料金収入 ×100